

シンガポール・インドネシア

視察報告書



Republic of Singapore  
Republik Indonesia

2018.1.22~1.27

浜松市議会自由民主党浜松

# 目次 シンガポール・インドネシア視察

1	視察日程	
2	視察メンバー	
3	団長あいさつ	
7	視察先都市の概要	
13	視察前の事前研究・勉強会	
17	シンガポール視察	
	ブーンレイガーデン小学校	17
	在シンガポール日本大使館	23
	ジャパンクリエイティブセンター	27
	URA（都市再開発庁）	31
	ブキティマ小学校	37
41	インドネシア視察	
	在インドネシア日本大使館	41
	浜松市アセアンビジネスサポートジャカルタデスク	45
	JETRO浜松ジャカルタデスク	46
	豊田通商(株)インドネシアテクノパーク	49
	(株)アツミテック・インドネシア	51
	バンドン市ティルタウェニン地域水道公社（PDAMバンドン）	55
	バンドン市役所表敬訪問	59



# 視察日程

	月日	場所	時間	行程
1	1月21日 (日)	中部空港  チャンギ国際空港  シンガポール	8:00 10:30  16:50	中部国際空港 到着 シンガポール航空にてシンガポールへ  シンガポール空港到着、入国手続き 17:30発   シンガポール宿泊
2	1月22日 (月)	シンガポール	8:30発 9:30-11:00  14:00 15:10-16:30  18:00	終日シンガポール視察 <b>視察①: BOONLAY PRIMARY SCHOOL</b>  <b>視察②在シンガポール日本大使館(通訳不要)</b> <b>視察③ジャバングイノベーションセンター</b>  夕食は静岡県東南アジア事務所長と会食  シンガポール宿泊
3	1月23日 (火)	シンガポール  チャンギ空港  ジャカルタ空港 ジャカルタ	9:30発 10:00-11:30  13:00-14:50(発) 17:20  18:05	日本語通訳ガイド(ハルバル)と視察 <b>視察④URA(都市再開発庁)</b>  <b>視察⑤BUKIT TIMAH SCHOOL 視察</b> シンガポール航空にてジャカルタへ  スカルノハッタ空港到着、入国手続き  ジャカルタ宿泊
4	1月24日 (水)	カラワン地区	8:30発 10:00 14:00 16:00	終日ジャカルタ視察 <b>視察⑥在インドネシア日本大使館</b> <b>視察⑦浜松市アセアンビジネスセンタージャカルタ</b> <b>視察⑧JETROジャカルタデスク</b> ジャカルタ浜松協会との懇談 夕食  ジャカルタ宿泊
5	1月25日 (木)	カラワン地区  バンドン	8:00発 11:00頃  18:00	バンドン視察 <b>視察⑨テクノパークインドネシア</b> <b>視察⑩株式会社アツミテック</b> 上下水道公社PDAM職員とブルサダ(日本人留学生協会) 懇談会と夕食会  バンドン宿泊
6	1月26日 (金)	バンドン  バンドン空港  チャンギ空港	8:00発 9:00  14:00 15:20 17:25  20:15	通訳ガイド(ハルバル)と終日視察 <b>視察⑪上下水道公社PDAM</b>  <b>視察⑫バンドン市役所</b> バンドン空港着予定 シルクエア(JドールIPSQ5195)にてシンガポールへ  チャンギ空港到着、乗継
7	1月27日 (土)	チャンギ国際空港  中部国際空港  浜松駅	1:20  8:40 10:00  12:10	シンガポール航空にて名古屋へ  中部国際空港到着、再入国手続き e-wingにて浜松へ  浜松駅到着

## 視察メンバー

---

	すずき 鈴木 育男	東区・六期
	い이다 飯田 末夫	南区・四期
	とりい 鳥井 徳孝	中区・三期
	とだ 戸田 誠	北区・二期
	すどう 須藤 京子	中区・一期
	かも 加茂 俊武	北区・一期
	まつもと 松本 康夫	中区・一期

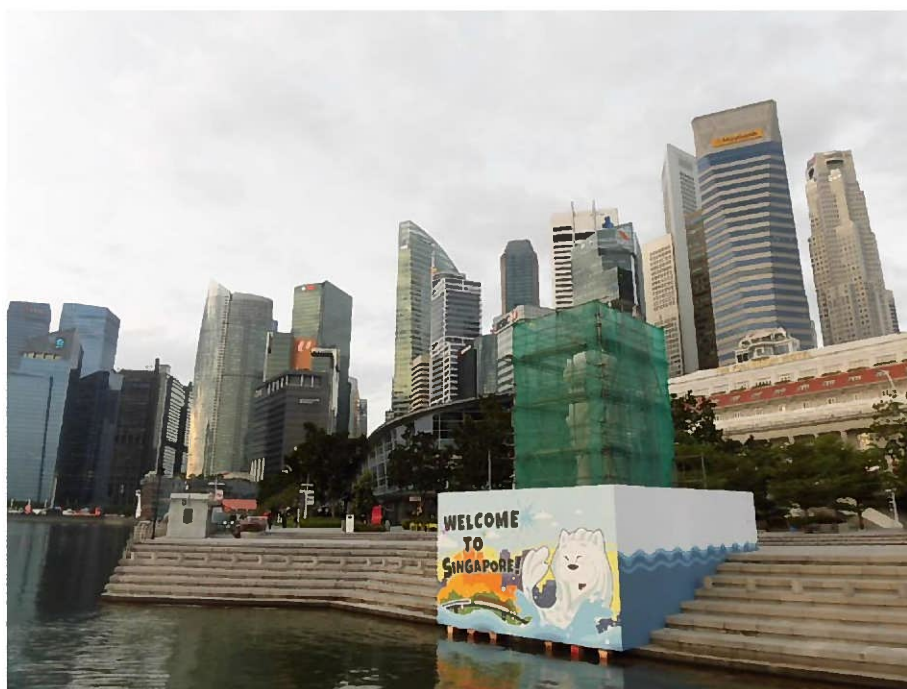
以上7名

## 視察を終えて

### 視察団団長 鈴木 育男

近年の国内、国外を含めた急激な社会情勢の変化は、地方自治体においても多様な行政課題の現出を招いている。ものづくりのまちを標榜する浜松においてはその傾向が特に顕著であり、リーマンショック後の企業の海外移転は、本市の工業製品出荷額を1/3押し下げるほどの大きなものであった。あれから10年、不況感は徐々に薄らぎ市税収入も回復の傾向が続き、失ったものが相殺されたわけではないが、持ち直しの方向は見えてきている。

こうした状況下を踏まえ、ここ30年発展を続け、日本そして浜松との関わりが深いアジア諸国の現状とその発展のキーポイント、日本企業の立ち位置、浜松から進出した企業の役割、浜松との行政的関わり等を調査研究することにより、今後の本市の行政課題解決に資することを目的とし視察を計画し、発展著しいインドネシアを視察先に選定した。



また、資源は「人」にありということを一義に掲げ、国を挙げて教育投資を続け、OECDの国際学習到達度調査（2015）で科学的応用力、読解力、数学的応用力の3部門全てでトップを占めたシンガポールの初等教育の現状を調査研究し、本市の教育行政の発展に資することも主要な視察項目の一つとした。

シンガポールではその教育方針に特徴を持つといわれるブーンレイガーデン小学校（Boonlay Garden Primary School）とブキティマ小学校（Bukit Timah Primary School）で学校教育の現状を視察。校長をはじめ学校側の話は明快で歯切れよく、わが校はこ

うした考え方でこのように教育しています、こうすれば子供たちに生きる力を与え、教育的成果は必ず現れます、といった自信に満ちた説明に感銘を覚える程であった。

在シンガポール日本大使館ではシンガポールの現状や課題を伺い、日本外務省が設置した日本の文化を紹介するジャパングリエイティブセンターではその活動状況、URA（シンガポール都市開発庁）においては計画的に実施されている壮大なシンガポールの国土計画・都市計画について視察・意見交換を行った。

インドネシアではジャカルタとバンドン市を視察訪問。ジャカルタの在インドネシア日本大使館において現状や課題、今後の関係等についてレクチャーを受けインドネシアに対する理解を深め、アセアンビジネスサポートデスクジャカルタに於いては、日本企業の進出状況や課題・問題について、JETRO ジャカルタでは国の視点も含め同様な話を詳しく伺った。

また、進出企業の内情や現実を理解するため豊田通商インドネシアテクノパークを視察、合わせて近隣の工業団地に進出している浜松の企業を訪問し現実の話聞くことができた。

バンドン市に於いてはバンドン市水道公社（PDAM バンドン）を訪問。本市がJICA 草の根技術協力事業を活用し、漏水対策やそれに伴う技術指導に協力している現状を確認するとともに、バンドン市の水道事業の実態を大まかながらも、把握することができた。その際、我々の訪問に対し浜松に対する大きな感謝の念の表明があり、こうした目立たない協力支援が国と国、都市と都市、人と人を結び良好な関係を築く、最良の方策であると改めて実感させられた。



発展途上国に対する今後の地方自治体の協力・支援体制の在り方について考える縁となり得たものとする。また、バンドン市は本市と文化・環境分野の協力関係について基本合意書を交わしており、こうした関係の発展を願いバンドン市議会を表敬訪問し意見交換を行った。

いずれにしても今回の視察に於いて気候・風土・文化・民族・宗教・国の成り立ち・発展の度合いといった、日本とはかけ離れた部分をまず念頭に置く必要があった。その上で視察先の現状・事情を目の当たりにすることから、我々の目線・感性でどのように理解すべきなのか。していくのか。どのように考えればよいのか。避けられないグローバル化の流れの中で、国は当然であるが、地方自治体も関わる部分そして関われる部分でこれから何をどうするのか。あらためて地方議員として、その職責の中に大きな課題も突きつけられた感じがする。

本報告書によりそうした部分も感じ取って頂ければ視察の大きな成果の一つとなり得るものと期待するところである。







## 視察先都市の概要



### シンガポールの概況

#### 一般事情

- ・面積 約 719 平方キロメートル（東京 23 区と同程度）
- ・人口 約 561 万人（内シンガポール人・永住者は 393 万人）（2016 年 6 月）
- ・民族 中華系 74%、マレー系 13%、インド系 9%、（2016 年 6 月）
- ・言語 国語はマレー語。公用語として 英語、中国語、マレー語、タミール語
- ・宗教 仏教、イスラム教、キリスト教、道教、ヒンズー教

#### (1) 概観

長年にわたり、両国間には大きな懸案はなく、要人の往来も活発であり、二国間関係は極めて良好。1970 年代後半以降の工業化推進の過程では、多くの分野において日本の経験が参考とされた。現在、先進国となったシンガポールとの間では日・シンガポール経済連携協定（JSEPA）



や JSPP21（後述）等、先進的な取組が行われている。2006年には、日・シンガポール外交関係樹立40周年を迎え（外交関係樹立は1966年4月26日）、両国で文化行事等が開催された。

なお、2006年6月には天皇皇后両陛下がシンガポールを御訪問された。2007年3月（公式実務賓客）、2009年10月（実務訪問賓客）及び2010年11月（APEC首脳会議出席）にはリー・シェンロン首相が来日。2009年5月にはナゼン大統領が国賓として来日。

2011年10月には玄葉外務大臣が、2013年1月には岸田外務大臣がシンガポールを訪問。2012年6月にはジャンムガム外相兼法相が、2013年3月にはゴー・チョクトン名誉上級相が訪日。また、ゴー・チョクトン名誉上級相及びジャヤクマール元副首相・上級相が旭日大綬章を受章（それぞれ2011年6月、2012年5月）。



## **(2) 協力の枠組み**

### **(イ) 日本・シンガポール新時代経済連携協定**

2002年1月、小泉総理のシンガポール訪問の際、ゴー・チョクトン首相との間で協定に署名。2002年11月30日に発効した。本協定は、日本にとって初めての経済連携協定であり、貿易・投資のみならず、金融、情報通信、人材育成といった分野を含む包括的な二国間の経済連携を図る枠組み。2007年、更に自由化を拡大した改正議定書が発効。

### **(ロ) 「21世紀のための日本・シンガポール・パートナーシップ・プログラム」**

ODA卒業国であり、技術協力について開発援助実績を有しているシンガポールと共同で途上国支援を行うもの。主にアジア太平洋、アフリカ及び中東の国々を対象として実施しており、これまで海上航行安全、ASEAN事務局の能力強化、交番システム等に関する技術研修等を実施している。

## **(3) 文化・人物交流**

### **(イ) 文化交流及び文化協力に対するシンガポール側の関心は高く、特に日本語普及**

及び日本研究振興に対して熱心である。在シンガポール日本国大使館でも、年間計画に基づき日本映画祭、音楽祭等各種文化・スポーツ事業を実施すると共に、シンガポール政府・民間団体等の行う行事に対し積極的に協力している。

(ロ) 1995年10月には東京において、「第1回日本・シンガポール・シンポジウム」が開催され、両国の政府・経済関係者、学者、ジャーナリスト等が共通の関心事項につき幅広く意見交換を行った。本シンポジウムは、1994年8月に村山総理がシンガポールを訪問した際に両国間の知的交流を促進するための場として開催を提唱したのに対して、ゴー首相の賛意を得て開催されたものであり、2013年3月には第9回が東京で開催された。

(ハ) シンガポール日本商工会議所は、1991年5月に「日本商工会議所シンガポール基金 (JCCI Singapore Foundation)」を設立し、毎年日系企業より資金を集め、シンガポールの機関、団体及び個人に対し表彰を行うことにより、シンガポールの文化・芸術・学術・スポーツ振興に協力している。

(ニ) 2007年3月の日シンガポール首脳会談において、リー首相から、日本文化情報の発信拠点として「日本センター」をシンガポールに設置することを提案、両国で検討を進めることで一致。同年11月の首脳会談においては、「ジャパン・クリエイティブ・センター (Japan Creative Centre)」の早期設置に向け協力していくことに合意。デザイン、ファッション、アニメ等、現代の日本の魅力を若者を始めとする多くの人々が体感できる場所として、2009年11月14日開所。

(ホ) 青少年交流の進展

JENESYSプログラムを通じた訪日教育旅行の拡大等、青少年交流も拡大。訪日観光客数は東日本大震災後、前年比40%減と大きく減少したが、その後、徐々に回復している。

## インドネシアの概況

### 1. 特徴

(1) 国土

面積約189.08万平方キロメートル（日本の約5倍）。

約13,500の島々からなる世界最大の島唄国家。東西約5,110キロメートル（米国の東西両海岸間の距離に匹敵）南北約1,888キロメートル（赤道を挟む）に及ぶ。



(2) 人口、種族

約2.55億人（2015年）。中国、インド、米国に次いで世界第4位の人口。大半

がマレー系（ジャワ、スンダ等約 300 種族に大別される）。総人口の約 6 割が、全国土面積の約 7%に過ぎないジャワ島に集中している。

### (3) 宗教

イスラム教約 87.2%、キリスト教約 9.8%、ヒンズー教 1.6%ほか(宗教省:2013年) 世界最大のイスラム人口を有するが、イスラム教は国教ではない。公的に認められた 6 つの宗教（イスラム教、キリスト教（カトリック・プロテスタント）、ヒンズー教、仏教、儒教）いずれかへの信仰が必要。

### (4) 国家政体

共和制の下、34 州から構成。国家元首は大統領（大統領は、国家元首であると共に行政の長でもある）。現大統領は、ジョコ・ウィドド大統領(2014 年～2019 年)。

議会は、国会（OPR）（立法機能、国家予算作成機能、政府に対する監視機能）、及び地方代表議会（OPO）（地方自治等に関する法案の提言、審議への参加）がある。

また、国会議員（560 人）と地方代表議会議員（132 人）で構成される国民協議会（憲法の制定及び改正、大統領・副大統領の任期中の解任）がある。

## 2. 最近の内政・社会動向

ジョコ大統領は、2014 年 10 月 20 日に大統領に就任し、インフラ整備、社会保障拡充、格差是正等の経済・社会政策を優先し、「国民自線」からの改革を志向。

また、国民に分かりやすく方針を示し、迅速かつ目に見える成果を求める新しいスタイルを確立した。

国政での経験がなく、かつ少数与党という厳しい状況での政権立ち上げであったが、徐々に体制を強化。国会の 3 分の 2 以上が与党勢力となるとともに、2 度の内閣改造を経て政治基盤は安定化。

## 3. 最近の経済動向

①インドネシア経済は、世界金融・経済危機の影響を受けた 2009 年も比較的高い 4.6%の伸び率を達成し、その後も一貫して 5～6%の堅調な経済成長を維持。しかし、世界経済の成長鈍化や米国の金融緩和縮小等の影響を受け、2013 年の成長率は 5.8%と減速し、2009 年以来 4 年ぶりに 6%を下回り、さらに 2015 年の成長率は 4.8%と減速したものの、2016 年は 5.02%と 5%台を回復。



②失業率は、2006 年には 10%を超えていたが、2016 年 2 月には、5.5%まで低下（中央統計局統計）。ただし、毎年 250 万人が新規に労働市場に参入すると試算されており、それを吸収する雇用を創出するためには年率 6%以上の経済成長が必要との

指摘もある。

- ③ 2016年の外国直接投資（実現ベース）は前年比8.4%増の396.6兆ルピアに達した。国内投資も前年比20.5%増の216.2兆ルピアに達し、ともに過去最高を記録。

#### 4. 日・インドネシア関係

##### (1) 政治

- (ア) 2006年11月、ユドヨノ大統領訪日時、「平和で繁栄する未来へ向けての戦略的パートナーシップ」に安倍総理（当時）と署名。地域及び世界の平和と安定のために協力することで一致した。
- (イ) 2014年11月、APEC首脳会議が行われた中国・北京において、安倍総理とジョコ大統領との間で初の首脳会談を行い、ジョコ新政権下でも両国間の関係を一層強化していくことで一致した。
- (ウ) 2015年3月、安倍総理は、大統領として初めて訪日したジョコ大統領と会談を行い、会談終了後、共同記者発表において、「日本・インドネシア共同声明―海洋と民主主義に支えられた戦略的パートナーシップの更なる強化に向けて―」を発出した。
- (エ) 2015年4月、アジア・アフリカ会議60周年記念首脳会議出席のためにインドネシアを訪問した安倍総理は、ジョコ大統領と会談し、3月のジョコ大統領の訪日成果を着実にフォローアップしていくことで一致した。
- (オ) 2015年11月、安倍総理は、ASEAN関連首脳会議出席のために訪問中のマレーシア・クアラルンプールにおいて、ジョコ・ウィドド・インドネシア共和国大統領との間で会談を行い、両国は長い友好関係を有する戦略的パートナーであり、インドネシアの発展は地域の繁栄のためにも重要であり、交通、港湾、電力等の質の高いインフラ整備に協力する考えであることを述べた。
- (カ) ジョコ政権発足後、岸田外務大臣は、2014年11月及び2015年12月の2度、インドネシアのルトノ外務大臣と外相会談を実施した。2014年11月に行われたルトノ外務大臣との初の外相会談では、外相戦略対話の継続を含め、戦略的パートナーシップを一層強化すること、海洋分野で協力していくことなどにつき一致した。
- (キ) 2015年12月、岸田外務大臣及び中谷防衛大臣は、訪日中のルトノ外務大臣及びリャミザルド国防大臣との間で、日本とインドネシア及び日本とASEAN加盟国との間で初となる外務・防衛閣僚会合を開催し、海洋安全保障分野における協力やテロ対策等について議論し、両国の安全保障・防衛協力の強化及び地域の平和と安全へ貢献していくことで一致した。
- (ク) 2016年5月、安倍総理は、G7アウトリーチ会合出席のため訪日中のジョコ大統領と懇談を行い、ジャカルタ東部のパティンバン新港整備につき両国で協力して実施することを確認する等、二国間関係の強化に向けた意見交換を行った。
- (ケ) 2016年12月、岸田外務大臣と訪日中のルフット海洋担当調整大臣との間で、海洋フォーラム立ち上げのための覚書への署名が行われ、海洋分野において両国の

協力を推進していくことで一致した。

(コ) 2017年1月、安倍総理はインドネシアを訪問し、ジョコ大統領と首脳会談を行い、戦略的パートナーシップの強化に関する日本・インドネシア共同声明を発出した。

## (2) 経済

2015年3月、安倍総理とジョコ大統領は、ビジネス・投資環境整備の推進、産業人材育成の強化、官民による経済対話・協力の強化、二国間・多国間での経済連携及び地域経済統合の推進からなる「PROMOSI：日インドネシア投資・輸出促進イニシアティブ」を立ち上げることで一致した。

### (ア) 貿易

(a) 非石油・ガス部門だけでも、インドネシアにとって日本は輸出入の両面で最大の貿易国の一つであり、経済連携協定（EPA）も発効済み。

2016年のインドネシアの対日輸出は1兆9,799億円で国別輸出総額第3位、対日輸入は1兆2,302億円（財務省貿易統計）で第3位であり、日本の大幅な輸入超。

(b) 日本のインドネシアからの主な輸入品は、金属鉱及びくず、天然ガス及び製造ガス、石炭・コークス及びれん炭、石油及び同製品、電気機器、衣類及び同付属品、木製品及びコルク製品（除家具）。他方、日本からインドネシアへの主な輸出品は、一般機械、輸送用機器、電気機器、プラスチック、化学製品、鉄鋼。

(c) インドネシアは日本にとって重要なエネルギー供給国。（注）日本のエネルギー輸入に占めるインドネシアの割合（2015年財務省貿易統計）

石炭：14.9%（第2位）、液化天然ガス：7.2%（第5位）

(d) インドネシアは、中東の石油、豪州の食料品などの産品を日本に運ぶ重要なルートに位置しており、日本の輸入石油の約9割がマラッカ海峡を通過している。

### (イ) 投資

(a) 日本からインドネシアへの民間直接投資については、2015年は実現ベースで54億ドルで、第2位であった。（投資調整庁）

(b) インドネシアにおける日系企業は約1,800社近くに上る。

### (ウ) 日インドネシア経済連携協定（EPA）

日インドネシアEPAについては、2005年6月のユドヨノ大統領訪日の際に正式交渉立上げを決定。2007年8月の安倍総理（当時）のインドネシア訪問時に首脳間で署名、2008年7月1日に発効。これまでに鉄鋼及び自動車等の貿易額増に寄与している。また、本EPAにより、2017年までに130名の看護師候補生と330名の介護福祉士候補者が日本の国家試験に合格。日本の病院や介護施設等に勤務している。

## (3) 経済協力

日本は長年に亘りインドネシアに対する最大の政府開発援助（ODA）供与国。2015年の援助実績は、無償資金協力2.68億円（以上、交換公文ベース）、技術協力59.70億円（JICA経費実績ベース）。（参照：在インドネシア日本国大使館ホームページ）

# 視察前の事前研究・勉強会

平成 29 年 12 月 5 日 (火)

## 【テーマ】

「インドネシア共和国バンドン市との交流について」

「浜松市アセアンビジネスサポートについて」

「ジェトロ浜松貿易情報センターの活動について」

「JICA 草の根技術協力事業について」

## 【講師並び資料提供】

企画調整部国際課

ジェトロ浜松

上下水道部上下水道総務課 水道課

浜松市インドネシア友好協会

産業振興課



## 【参加者】

自由民主党浜松 8 名

## 【内 容】

バンドン市との交流に至る経緯と現在関わりについて経済交流、支援交流、支援事業など様々な分野より説明を受ける。

以下についてインドネシア共和国の国内経済等について記す。

### JETRO 2017 年 経済の見通しより

※【JETRO】[Japan External Trade Organization] ジェトロは貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展に貢献することを目指している。70 カ所を超える海外事務所ならびに本部（東京）、大阪本部、アジア経済研究所および国内事務所をあわせ約 40 の国内拠点から成る国内外ネットワークをフルに活用し、対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ我が国企業活動や通商政策に貢献する。

#### ■インドネシア：内需と投資が緩やかに回復、5.1%成長を目指す。

インドネシア経済は内需と投資の緩やかな回復がみられることから、財務省は 2017 年の経済成長率を 5.1%とした。ダルミン・ナスチオン経済担当調整相も、2016 年（5.0%）を上回る 5.1～5.3%成長の見通しを示しているが、通貨ルピア安が進めばドル建て債務が増加し、景気が減速するとの懸念もある。財政運営では、政府が計画する大規模なインフラ開発の財源確保が急務となっている。

### <インフラ開発により景気を加速>

世界銀行とIMFは、2017年のインドネシア経済は、旺盛な内需の拡大などによって景気が上向き、5.3%成長になると予想している。また、経済調整大臣府も5.1～5.3%の見通しとしており、ダルミン経済担当調整相は、安定したインフレ率を背景に民間消費が堅調な伸びを維持すると見込んでおり、景気加速に向け、2017年中に500兆ルピア（約4兆3,500億円、1ルピア＝約0.0087円）に上るインフラ計画を実行することが重要としている。

他方、インドネシア銀行（中央銀行）のアグス・マルトワルドジョ総裁は、ランプ政権発足以降に米国の利上げが早いペースで進むと予想しており、ドル高への警戒が必要だと述べている。対ドルでルピアが安値に振れれば、ドル建ての債務負担が増加し、景気の下押し要因になると懸念する。



### <税収不足が課題>

ジョコ・ウィドド政権はインフラ開発を優先し財政支出を増やしてきたが、ここに来て税収不足が課題となっている。過去8年間にわたり税収目標を達成できておらず、インフラ整備に必要な予算不足の一因となってきた。

スリ・ムルヤニ財務相は、国債発行額を増やす政策を打ち出したが、単年度の国債発行額はGDPの3%以内と法律で定められており、十分なインフラ予算が確保できていない。政府は民間資金を導入してインフラ開発を加速する計画だ。

また、間もなく任期（5年）の半ばを迎えるジョコ大統領は年初の閣僚会議で2017年の政府方針を表明し、拡大する格差の是正に重点的に取り組むとした。貧困対策と地方開発に一層力を入れることにしている。

**平成 29 年 12 月 11 日（月）**

#### 【テーマ】

シンガポールの教育の現状について

#### 【講師】

教育センター講師 下鶴センター長、青島教諭



## 【参加者】

自由民主党浜松 7名

## 【内 容】

シンガポールの教育の現状について、実際に、シンガポールの学校を視察した青島教諭に現地の教育情報を講義頂いた。

シンガポールの教育制度は、6－4－2制でコースにより終了年数が異なる。バイリンガル教育を推進しており、英語、中国語、マレー語、タミル語を学ぶ機会が与えられ、殆どの児童が2ヶ国語を話す。

義務教育は、小学校の6年間で午前午後2部制で卒業時に初等教育修了試験が行われ試験が行われ、特に小学6年と中学4年の国家試験が、その後の進路を左右する重要な試験となる。

シンガポールは、人こそ資源の考え方で、国家戦略として教育に力を入れている。小学校の段階から徹底した能力主義を貫き、能力によって進路も振り分けられていく。有能な子供は、さらなるエリート教育を受け国の発展に貢献していく。

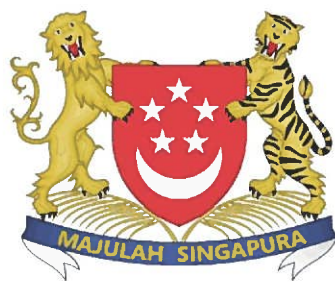
どの学校も教職員の数が多く、小中学校は、どの学校でも各学級に2人の担任がおり、英語、ICT、技術系においては、それぞれに特化した専門教諭が配置されている。

今回我々は、2校を訪れるが、ブキティマ小学校は、多文化社会の団結と多様性を理解し尊重する児童の育成を目指し、音楽と芸術に力を入れ、自分を表現できる教育を目指している。ブーンレイ小学校は、考える、より考える、さらに考える、あきらめないといった16の考え方を実践している。

## 『視察に向けて』

この勉強会を踏まえ、教育先進国シンガポールの取り組みを、現地の先生方から学び、学校現場を見学し、浜松市の教育の参考にしたいと考える。OECD調査における科学的リテラシー、読解力及び数学的リテラシーが世界No.1のシンガポールの教育事情を出来る限り把握し、理解することを目的とする。





## 視察①ブーンレイガーデン小学校



【視察日】 平成 30 年 1 月 22 日（月）

【視察先】 ブーンレイガーデン小学校

### 【説 明】

明るい日差しの朝、私たち 7 名はブーンレイガーデン小学校を訪問した。当日はシンガポール国内の校長研修会が開催されていたため、不在の校長に代わり副校長と学校説明を担当する教員、3 名の女性が私たちを出迎えてくれた。まずはミーティングルームに通されそこでパワーポイントを用いた学校の説明を受けた。

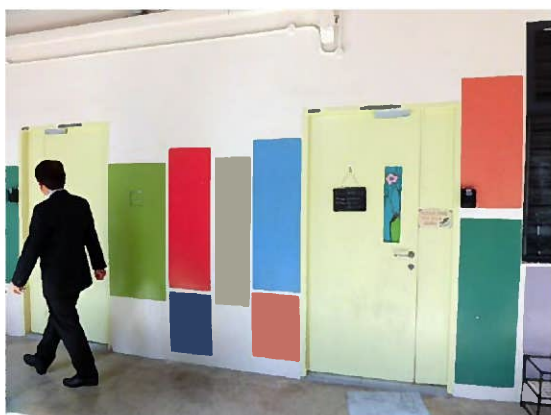
学校生活は、国歌の斉唱から一日が始まり、7 時 30 分から 13 時 30 分まで授業が行われる。その間、2 回のスナックタイムが設けられており、子どもたちは持参した軽食等を食べるため昼食はとらずに帰宅する。しかし、校内には売店と開放的なランチルームもあり、多様な飲食物も販売していた。

この小学校では、多民族国家であるシンガポール共和国を象徴するように、スクールビジョンを“多様性の花開くガーデン”とし、スクールミッション、使命は「よりよい未来に向かって共に生徒を育てる」こと。さらに「完璧を目指して努力する」ことをスクールモットーとして掲げる。そして、生徒と教師が心身ともに健全に成長し、未来に向かって向上心を持って課題に取り組む優れた教育機関を目指していると冒頭



に説明があった。

昨年開校 40 周年を迎えたこの学校の特色として、イノベーションコンテストで優秀な成績をおさめるなど、学校経営にも先進的な取り組みを行っている。そして教育目標の実現のために様々な特色ある活動が行われている。



### ○ “Habits of Mind” 「16 の思考習慣」

特色ある教育活動の中で、最も重点が置かれた活動が“Habits of Mind”「16 の思考習慣」といわれるものだ。これはカリフォルニア州立大学の教授によって開発された思考習慣であり、この学校では教育方針として 2014 年より導入されている。

答えのわからない問題に直面した時のための望ましい思考習慣といわれ、問題解決能力を高め、創造力や批評的センスなどを磨くために教師も生徒も共にこの「16 の思考習慣」に取り組んでいるようで、これら 16 のフレーズは校内の至る所に掲示されており、常にこれらを意識づけようという意図が感じられた。

この「16 の思考習慣」導入のきっかけは、子どもたちに思考スキルを身につけてほしい、今後の人生に役立つスキルとしてという思いからだという。具体的に授業の中でどのように取り入れているのかという質問に対しては、小学 1 年生では 2 つの事柄を教え、2 年生では 4 つについて教えている。5 年になる頃には 16 の思考習慣の全てが導入されているという回答であった。

具体的には、テストの結果に一喜一憂するのではなく、今後の人生に役立つように、結果に関わらず粘り強く上昇に向けて取り組み続ける姿勢を育てることが目的であるという。これも小学校6年生での試験結果がその後の人生を大きく左右すると言う厳しい教育環境に備えた心構えなのかもしれない。

また、そのほかには“Thinker space”「シンカー・スペース」や“Learning Buffet”「ラーニングビュッフェ」といった取り組みも紹介された。

### ○ “Thinker space”「シンカー・スペース」

“Thinker space”「シンカー・スペース」とは、生徒が興味あることを選択して調査したり、創作したり、様々なことについて考えたりするスペースであり、ワークショップのようにいくつかのプログラムが設定されている。興味喚起のためのワークショップも開催しているが、基本的にプログラムは教師が準備している。その中では週一回の調理プログラムも行われている。

生徒はいくつものプログラムの中から好みのものを選択して活動などを行う。これは授業以外の課外活動に当たる。ちょうど図書室の中に一部屋に空き缶利用の工作が展示されていた。



### ○ “Learning Buffet”「ラーニングビュッフェ」

“Learning Buffet”「ラーニングビュッフェ」といわれるものは、課外活動とは違い、キャリア教育やキャリアガイダンスに繋がるものとして、1日プログラムとして行われる。講師は教員や外部講師が努め、校外に出て見学も含めて現場で働く人たちの話を聞くこともある。これも生徒が自分の興味ある物を選択して学ぶ。それが「ラーニングビュッフェ」と呼ばれる所以のようだ。

そのほかにも、現在は21世紀型スキルを高めるために、生徒とともに考える環境問題教育に取り組んでいる。課題は海洋問題等多岐に亘るが、今のところはリサイクルをテーマとしている。

また課外活動として、インド系やマレー系、中華系等いくつかの民族ダンスのサークルや音楽活動、テコンドー等のスポーツも行われている。学校ぐるみでボーイスカ

ウト活動も行い、表彰も受けている。

こうした一連の特色ある教育活動は全て、生徒一人ひとりが必ず持つその才能と強みに焦点を当て、それをより一層活かすことを目的としている。また、小学校4年と6年で行われる国家試験の成否がその後の人生を決めるという、厳しい教育環境の中で、たとえ結果が思わしくなくてもあきらめずに成功するまで粘り強く取り組むような指導をしているという。

そして、最終的には

- ①自分で考える自主性を持つ。
- ②他者を考えることができるリーダーシップを身につける。
- ③地域貢献、社会貢献できる人材となる。

という3点を実践できる子どもの育成を目指している。

また校内には、ゲームの部屋があり様々なゲームが置かれている。放課後等生徒がそれを楽しむこともできるようになっている。ここは保護者の利用の可能のようだ。

日本の学校との大きな違いは、保健室がないことだと思われる。歯科医はいるが、体調不良や怪我の場合は程度によっては担任が処置し、ひどい時には保護者に連絡する等の対応をしているという。



### 【所 感】

学校の特色を聞いていくと、そこにあるのは学校として「どのような子どもを育成したいか」ということ、子どもたちの個性はもちろん尊重されながらも、「いかに社会貢献ができる人を育てるか」ということが大きな目標として掲げられていることを強く感じた。

私たちの身近な学校を見てみるとどうも「個々の自己実現」が大きな目標とされていることも多いように感じる。「人材こそが資源」として、国の発展に尽くす人材の育成に重点を置くシンガポールの国是が大きく反映されていることも感じざるを得なかった。

また、教員の勤務時間についても、日本のような長時間学校に拘束されていることはなく、教員としての仕事は授業とそれに関わる準備等の時間だけのようだ。教員が教科の指導に専念できる環境は、それだけ教員の資質向上にも期待できるのではないかと考える。

ちなみに教員にとって、毎週水曜日は研修や自己研鑽、仲間との研修の日となっており、校長との面談などもこの日に行うという。

もうひとつ、シンガポールの大きな特徴として、多民族国家であることが挙げられる。イスラム教徒も多いと聞いているが、学校内では特定の宗教への配慮は感じられなかった。

説明を聞いた後、子どもたちの学習の様子を廊下から見学したがどこも少人数でゆったりとした教室で学んでいた。校内に2つある、校庭のような運動場の一つでは体育の授業が行われており、子どもたちはフリスビーの投げ方を学んでいた。日本のような大きな運動場で体操服を着用しての体育を見慣れた私たちにとっては、意外な体育授業風景だった。



## 【参 考】

“Habits of Mind”「16 の思考習慣」

1. 粘り強く取り組む。
2. 明確に考え、伝える。
3. 行動する前によく考える。
4. 全ての感覚を動員してデータを集める。
5. 理解と共感を持って相手の言うことに耳を傾ける。
6. 新しい考えを生み出すために創造性、想像力、革新性を働かせる。
7. 柔軟に考える。
8. 世界の驚きと神秘を発見する。
9. 自分の考えの影響力を知る。
10. リスクを冒す。
11. 正確さを求めて念には念を入れる。
12. ユーモアを忘れない。
13. 疑問を保ち、問題を提起する。
14. 一緒に働く。
15. 過去に学んだことを生かす。
16. 常に学び続ける。



## 視察② 在シンガポール日本大使館



【視察日】 平成 30 年 1 月 22 日（月）

【視察先】 在シンガポール日本大使館

### 【説 明】

多くの大使館がある静かな地域に日本大使館を訪問した。堤公使、溝田二等書記官からシンガポール共和国の概要、政治経済状況や日本とシンガポールとの関係、そして教育事情等についてお話を伺った。

シンガポール共和国は、建国 50 年余りの若い国であり、国民のほとんどは周辺国からの移民である。華人系が 74% を占める多民族国家とはいえ、全ての民族は平等であり、公平平等の扱いが原則となっていると聞いた。これは、ほかの多民族国家では成し得ないことでもあり、シンガポール共和国の大きな特徴ともいえる。それは建国以来、人民行動党（PAP）による安定した統治にもよるが、国土も狭く資源がほとんどないこの国では、「人材こそが資源」という考えに基づき、実力主義を国是として民族を問わず人材を養成してきたことが要因かもしれない。

その成果として、現在では ASEAN で最も経済が発展した国となり、一人当たりの GDP は 52,960 米ドルとなった（日本は 38,917 米ドル）。

周知の通り、国土面積は小さく周囲をいくつもの国々に囲まれているため、敵を作らない全方位外交を行い、他方では国防費に国家予算の 2 割を充当している。外国に接する地域に山間地や郊外にあたる緩衝帯としての部分がなく、すぐに都市部、国の中枢部となるということも国防費に大きな予算が充てられている理由といえる。なお、国防費に次いで教育費にも国家予算の約 2 割が充てられている。

シンガポールには資源もなく、目立つ産業もないが「人が資源」というだけあり、

周辺国とのつながり、人々の往来が国の発展を支えている。特に港や空港をハブとした物流、また金融や経済、研究開発、医療などの分野でも周辺国の中枢としてのハブ機能を果たしている。

日本とシンガポールとの関係は、自由貿易や法の支配による統治など基本的な部分で一致した考え方も多く良好な関係を保っている。経済的な分野においても密接な関係を持ち、現在では日系企業が1,100社以上ある。

中でも日本商工会議所に登録された企業は850社ほどあり、ほかにも多くの有力企業が、東南アジア全域、西はインドやパキスタン場合によってはアフリカまで、また南ではオーストラリアやニュージーランドまでカバーするような地域統括のビジネス拠点をシンガポールに置いている。



さらに、日本文化も人気が高く、中でも日本食人気は高まりを見せ、最近では繁華街の中で、中華料理店の数を日本料理店が上回るほどの勢いを見せているという。旅行も、東京・京都・北海道をはじめ日本への旅行者は増加している。

加えて、ポップカルチャーや伝統文化に傾注する若者たちも多く、文化交流については日本文化の情報発信拠点として「ジャパン・クリエイティブ・センター (JCC)」を開所している。

続いて、第二次大戦の戦中戦後の悲惨な出来事についても触れられ、両国の間で時間をかけた話し合いがなされ、今では「忘れないが許す」あるいは「許すが忘れない」という認識のもと、良好な関係は継続されていると説明があった。

シンガポールの初等中等教育事情については、文部科学省から出向されている溝田

二等書記官より説明を受けた。

この国では、1957年に制定された「教育法」に基づく教育が為されている。先にも説明があった通り、この国の唯一の資源は「人的資源」であり教育予算は国防費に次いで多い国家予算の約2割を投入している。

教育制度についても変遷を重ねているらしく、2003年1月からは義務教育は小学校6年間のみとなっているようだ。人的資源を最大に活かすための能力主義を象徴するように、小学校6年では、子どもたちの将来をほぼ決定すると言われるPSLE（いわゆる卒業試験）が実施される。その成績によっては進学先が大学に繋がる高校普通科か、あるいは技能教育研修所となるか、決められてしまうという。

ちなみに、小学校卒業後は中学校への進学率が98.3%、その後の高校進学率は28.4%、日本の高専に相当するポリテクへは46.9%、技能教育研修へは24.5%となり、厳しい競争の中でエリートは育てられている。そのために保護者が子どもの教育にかける熱意は驚くほどで、家庭によって違いはあるというものの、年間の教育費は凡そ780万円ほどになると聞いた。

そのほか、予想外に低い国立大学への進学率（2020年までに40%を目指す）等について聞くことができた。しかし実際には海外の大学が多数開学しており、そこで学ぶ人も多く、今の30代から40代の国民は多くが大学教育を受けているらしい。

そのほか、二言語教育も特徴的であり、英語とそれぞれの母語が必修となっている。またPSLEの上位10%の子どもたちには、第三言語の学習機会も提供されているという。

ただ、詰め込み教育への懸念から健康的な生活のためにアウトドア教育も推進している。そのほか現地小学校での様子として、ほとんどの学校で制服を着用しており、国旗の掲揚と国家の斉唱、国民としての「宣誓」から始まる学校生活についての説明もあった。

シンガポール教育省は小学校3年生以上にはクラブ活動を推奨し、清掃の時間も2017年1月から全ての公立学校で義務化されており、習慣化を狙っているようだ。これは、日本や台湾で行なわれている放課後清掃をモデルケースにしたと言われる。

津田公使からは、シンガポールの日本人会が支えているシンガポール日本人学校の話も伺った。また、女性の社会進出が進むシンガポールでは結婚・妊娠出産を契機に退職者が増える日本と違い、子供の教育年齢（PSLE受験）に備えて退職する女性が多いという実情も聞くことができた。実力主義社会であるため、一旦退職しても復職に大きな支障はないらしい。こうした教育熱は公共交通の整備の遅れを政治課題にするほどの勢いがあるという。

## 【所 感】

シンガポールについての様々な話を聞き、建国からまだ50年余というこの国の勢いと全体像について捉えることができた。

安易に日本教育と比較することはできないが、少なくとも子ども達の教育のあり方については、両国にとって、その国の文化と習慣を大切にしていきながら、発展的な研究をしていかなくてはならないと感じた。



## 視察③ ジャパンクリエイティブセンター



【視察日】 平成30年1月22日（月）

【視察先】 ジャパンクリエイティブセンター

### 【説 明】

日本大使館を後にして、大使館職員の案内でジャパンクリエイティブセンターに向かった。ここは、シンガポールにおける日本文化に関する情報発信の拠点として、伝統文化をはじめアニメ、ファッション、アートなどあらゆる日本文化についてのイベントを実施している。

このジャパンクリエイティブセンター（JCC）は、2007年の日本とシンガポール首脳会談の折に、リー・シェンロン首相から安倍総理への提案を受けて2009年に開設された。当時シンガポール人が渴望していたのは、日本人の創造性、創造的な価値を発信することであり、「伝統とイノベーション」テーマとして東南アジアのハブであるシンガポールを拠点に日本の情報を発信することで、シンガポールの国作りにとってもアセアン地域の反映にとっても有益であると考えていたようだ。日本に対する高い期待感は、今でも感じ取ることができるという。

2016年には、日本とシンガポール外交関係樹立50周年を迎え、記念イベントが数多く開催された。中でも、10月末には繁華街オーチャード通りを一部封鎖して阿波踊りを含むパレードを実施し、2日間で11万人あまりの人出をみたようだ。シンガポール地元紙にも多くの関連記事が掲載され、今ではジャパンクリエイティブセンターは日本のソフトパワー発信の拠点として広く認知されている。

地方の自治体もこのセンターを活用して、「地方の魅力発信」としてイベントの開催をしている。中でも石川県は複数回のイベントを開催し、伝統工芸品などに人気

集まった。他にも高知県や山梨県、地域としては東北や中国瀬戸内地方、また民間企業とも連携しながら訪日観光促進のためにこのセンターを活用している。

シンガポール人に人気の高い日本食についてのイベントも開催されている。日本食人気の高さは、このシンガポールに1,000軒あまりの日本食店が展開されていることからもうかがえる。



日本文化の発信地として、文化芸術・ポップカルチャー/ライフスタイル・デザイン・科学技術・食文化を重点分野としているが、糖尿病対策が喫緊の課題となっているこの国の状況を踏まえて、糖尿病対策に関する科学講演会も行なっている。

さらに地域コミュニティへの貢献として、獅子舞デモンストレーションや浴衣着付け教室、柔道ワークショップ、折り紙や書道、日本映画の上映も行なっており、2017年8月には当地のコミュニティクラブより「Friends of Moulmein-Cairnhill award」が授与されている。また、伝統文化ばかりでなく日本のポップカルチャーへの人気の高さもあり、このセンターにも多くの漫画やDVDなどが配架されていた。

訪問したときには、日本の「今」を発信するという観点での若手の日本人女性作家の工芸作品が展示されており、海外で活躍する若手作家の育成も担っている様子が見えがえた。

#### 【所 感】

様々な分野での文化を発信している様子、特に地方自治体が多く企画展を開催している様子も聞くことができたが、どのような経緯でこのセンターを拠点としての情報発信を行なっているのかについて興味深くきいた。こうした情報発信を行なうに際し

ては、外務省の地方連携推進室が窓口となり、地方自治体からのオファーを待っているという。

浜松市としても、シンガポールで人気が高いと言われるウナギや浜松名産品のPR活動に今後取り組むべきではないか、という感想を持ってジャパンクリエイティブセンターを後にした。



